

<残ったごみの処理について>

→近隣自治体との共同処理で 13人

質問

ゼロ・ウェイスト政策の推進にもかかわらず処理すべきごみが残ってしまった場合、どのような方法で処理すべきか。(複数回答あり)

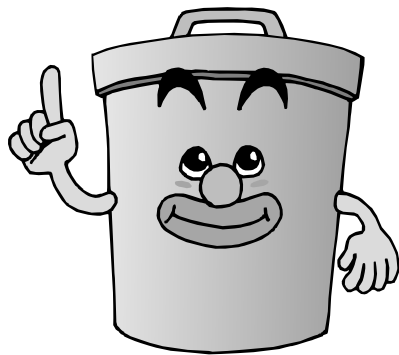
議員回答

・町単独で処理施設を建設 3人(17.6%)
阿部・近藤・畑中各議員

・近隣自治体との共同で 13人(76.5%)
伊東・伊藤友・笠原・加藤・金崎・佐野・鈴木知・鈴木道
土佐・中村・待寺・守屋・山梨各議員

・民間業者委託 4人(23.5%)
伊藤友・鈴木道・待寺・山梨各議員

・無回答 1人(5.9%)
森議員



<近隣自治体に期限を切ったの焼却処理依頼について>

→検討に値する 12人

質問

町の焼却施設の老朽化のため、修繕費用がかさんだり、排ガス・臭気等の問題がある。町の一般廃棄物処理計画を早急に策定して現施設の使用を廃止し、横浜市等近隣自治体に期限を切ったの焼却処理依頼についてどう考えるか。

議員回答

・検討に値する 12人(70.6%)

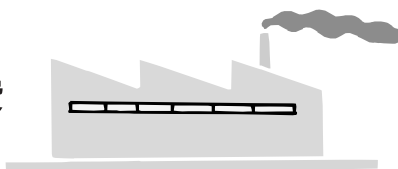
伊東・伊藤友・笠原・加藤・金崎・佐野・鈴木知・鈴木道・中村・待寺・守屋・山梨各議員

・検討に値しない 0人 ※ゼロ・ウェイスト政策を確実に進める 4人(23.5%)

県下でダントツに高い葉山町のごみ処理費の原因

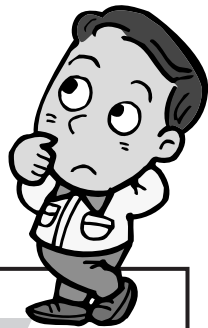
①老朽化(築34年)したごみ焼却処理施設

- ・過去から将来も続く、年間1億円を超す修繕補修費
- ・ごみ処理費(年間9億円)全体の4割を超す焼却事業費(廃プラ処理委託費・人件費・重油代等)19・20年度



②遠方の民間業者への処理委託

- ・手狭で分別が不十分なために高額になるごみ処理委託費
 - ・保管できず少量を頻繁に引き取らせる、非効率で高額な委託費
 - ・青森、群馬、千葉、茨城、三重など遠距離輸送費をかけ、排気ガスをまき散らす外部委託
- (葉山町の焼却委託費43,575円/㌧に対し、三浦市の横浜市への委託費は13,000円/㌧)



これでいいの?!

日本中を駆け巡っている
葉山のごみ!
環境問題、道義的責任は...

平成21年11月16日ごみ問題特別委員会提出資料より一部掲載



「ごみ問題から葉山を救う会」から 議員と町民の皆さんへの訴え

今回のアンケート調査で、4人の町会議員を除く13人の議員が町の歳入減と行政サービスの低下を懸念していること、そして13人の議員が近隣自治体と共同してごみ処理を行うことを考えていることがわかりました。また大半の議員が、森町長のゼロ・ウェイスト政策では5年後のごみ50%減量も、ごみ処理費の財政削減効果も期待できないと考えていることもわかりました。

現在、そして将来の葉山町民の生活のために、なによりも町財政の健全化が求められています。そのためにはごみの減量化・資源化政策だけではなく、併行して、多額の維持運営管理費を必要とする現有のごみ処理施設をやめ、今すぐ近隣自治体と共同したごみ処理政策に転換することです。

今、町議会に最も必要なことは、考えを同じくする議員が一つになって町長に政策転換を迫ることです。

ごみ処理政策を転換することによって、毎年億単位の予算が節約でき、教育や福祉にまわすことが可能になります。町民の皆さんには、支持する町会議員への働きかけをお願いします。政策転換が遅れば遅れるほど町の税金は失われ、近隣自治体との連携の可能性が狭まります。

今こそ一緒に行動を起こしましょう!
私たちの厳しい目を議会、行政に向けていきましょう!

ごみ問題の経過(平成18年度より)

※ごみ処理広域化協議会設立

18年 2月 | 2市1町(横須賀・三浦・葉山)ごみ処理広域化協議会の設立

※葉山町の現状

20年1月20日	町長選挙、ごみ自区内処理を公約して森町長当選
4月17日	葉山町ごみ問題特別委員会(議長を除く全議員で構成)で、ごみ処理広域化協議継続の陳情を採択
4月28日	森町長に対し、正副議長、ごみ問題特別委員長が、ごみ処理広域化協議継続を望む陳情採択を報告し、議会の意思を伝えた
5月7日	森町長は、議会の意思を無視して、横須賀市、三浦市に対し、ごみ処理広域化協議会からの離脱を申し入れた。町長選挙公約によるごみの自区内処理を理由とした。
5月13日	本会議で、ごみ処理広域化協議継続を望む陳情を採択
21年 1月	横須賀・三浦両市から、合計1億4,800万円の賠償請求訴訟を起こされた。
6月	ごみ問題から葉山を救う会より「ごみ処理広域化を葉山町として直ちに実施することを求める請願書」を提出。紹介議員伊東・待寺両議員。2009年12月現在請願署名数7,801名。ごみ問題特別委員会で継続審議中

葉山町のごみ処理政策の実態

現在、葉山町が進めているごみの減量化・資源化は、私どもの会も大いに賛成するところです。地球環境を守る上でも、現代を生きる私たちの使命であり、ごみの減量化・資源化に積極的に取り組む必要があると考えています。

しかし、葉山町のゼロ・ウェイスト政策は生ごみ処理機の普及と分別にとどまっています。さらに、町長は「ごみは、5年後50%減、20年後ゼロになるから施設は要らない。」と述べ、5年後にはそれまで莫大な補修費を投入してきた古い焼却炉を取り壊し、高コストで不安定な民間業者にごみの焼却を任せていくと計画しています。ごみ処理では日本で優等生といわれる鎌倉市でさえ、14年たった今でも50%の減量に達していません。人が生活している限りごみは発生します。

葉山町のゼロ・ウェイスト政策の最大の問題は、県下一高いごみ処理費を放置していることです。そしてその第一の原因であるごみ処理施設の問題を避けていることです。

ゼロ・ウェイストを進めている他の自治体は、低コストで、安定した処理施設を確保しています。葉山のように毎年1億円以上の補修費のかかる老朽化した炉(築34年)や、狭くて非効率的なクリーンセンターを使いながら、業者に委託し、遠隔地に廃棄してごみ処理を行っている自治体は他にはありません。

私たちの「ごみ問題から葉山を救う会」は、森町長のゼロ・ウェイスト政策の問題点を町民の皆様にご理解いただきたいと思います。さらに小規模自治体である葉山町が、単独でごみ処理施設を持つことは、国からの助成金が受けられないだけでなく、財政・環境・技術面からも難しく、近隣自治体と共同でごみ処理施設を持つことが最良の策であることを町民の皆様にご知っていただきたいと思います。

【ごみ問題から葉山を救う会】代表 岩崎正巳 FAX.046-875-3270
当会の趣旨に賛同いただける方のご支援・ご連絡をお待ちしています。
支援金のお振込み先 横浜銀行 葉山支店(普)1193830
ごみ問題から葉山を救う会